

会計名			公共用地取得事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	道路課	
款	項	目					課等長名	柘植 敏記	
8	2	3					作成者	坪井 修	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	地区要望に応え、見通しの悪い交差点における隅切用地等を取得し、通行の安全を確保する。				主たる内容	隅切り等の用地を取得するための用地測量費、土地購入費、物件移転補償費		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H14～		根拠法令	道路法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	用地取得面積 17.56㎡		用地取得面積 42.46㎡		用地取得面積 2.14㎡		地区要望にて随時		
	成果 (できたこと)	見通しの悪い交差点等において、隅切り用地を取得し、交通の円滑化と交通安全が図られた。							
	課題 (できなかったこと)	地区からの要望の頻度、また、土地所有者の了解の有無により、事業年度の取得件数に波がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
用地取得面積			17.56㎡	42.46㎡	2.14㎡	-	-		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				4,960	6,820			
	事業費		15,691	1,851	973	3,013	11 需用費	400 円	
	特定財源			0	0	0	13 委託料	419,653 円	
	一般財源			1,851	973	3,013	17 公有財産購入費	217,852 円	
	職員人件費				3,987	3,807	22 補償、補填及び賠償金	334,784 円	
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)		合計			
		22年度迄の累積事業費		44,938		972,689 円			
		24年度以降の事業費見込							

会計名			道路用地等管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	道路課	
款	項	目					課等長名	柘植 敏記	
8	2	3					作成者	竹内 健人	
PLAN	分野	都市環境 道路・交通 道路の整備							
	第7次総合計画 基本施策 施策の内容								
	目的	取得済み道路用地等の草刈り、碎石敷均し等を行い安全面等の維持管理を図る。	主たる内容	取得した用地を整備実施するまでの期間、定期的に草刈を行う。また、必要に応じ安全面を考慮して碎石の敷均しを行う。					
	対象者	-							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	除草委託 事業用地用地管理		除草委託 事業用地用地管理		除草委託 事業用地用地管理		除草委託 事業用地用地管理		
	成果 (できたこと)	道路用地として取得した土地の維持管理が適切に行われている。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			2,013	2,600	13 委託料	732,375 円		
	事業費	1,037	1,436	2,013	2,600	15 工事請負費	1,281,000 円		
	特定財源		0	0	0	合計	2,013,375 円		
	一般財源		1,436	2,013	2,600				
	職員人件費			0	0				
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			市道01-3号線他道路新設改良事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	道路課
款	項	目					課等長名	柘植 敏記
8	2	3					作成者	竹内 健人
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備				
	目的		歩行者の安全性確保のため、歩道設置及び、排水路の断面不足の解消を図る。		主たる内容		道路新設改良 東境町他 全体延長L=870m 東境区間L=500m 幅員W=11.9m 車道幅員6.0m 歩道幅員2.5m 水路幅2.8m(歩道重複) 西境区間L=370m 幅員W=8.5m 車道幅員6.0m 歩道幅員2.5m 橋梁拡幅 1箇所	
	対象者		道路利用者					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		H20~H26	根拠法令	道路法			
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	物件補償 用地買収 (市道01-3号線交通安全 施設等整備事業で実施)		物件補償 用地買収		(H22契約分) 道路新設改良工事 280m 地質調査 1式 橋梁予備設計 1式		(H22繰越分) 道路新設改良工事 280m 地質調査 1式 橋梁予備設計 1式 道路新設改良工事 200m 橋梁設計 1式 路線・平面測量 370m	
	成果 (できたこと)		年度単位で部分的に完了することにより、一定の区間の歩行者の安全性が高まるとともに、大雨による浸水対策にも効果を挙げることができた。					
	課題 (できなかったこと)		当初の予定どおり完了している。					
	指標名称		実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	道路整備率(累計)		0%	0%	0%	100%	62%	
	用地買収面積		494㎡	0㎡	0㎡	0㎡	271㎡	
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				49,973	119,090	11 需用費 2,000 円		
事業費			11,276	46,349	113,000	13 委託料 5,145,000 円		
特定財源			0	0	0	15 工事請負費 36,876,000 円		
一般財源			11,276	46,349	113,000	17 公有財産購入費 1,867,995 円		
職員人件費				3,624	6,090	22 補償、補填及び賠償金 2,458,255 円		
						合計 46,349,250 円		
建設事業		全体事業費		452,172	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		94,146				
		24年度以降の事業費見込		245,026				

会計名 一般会計			市道01-25号線他道路新設改良事業				担当部 建設部
款 8			項 2			目 3	担当課 道路課
						課等長名 柘植 敏記	
						作成者 竹内 健人	
P A L A N 事業概要	分野 都市環境 道路・交通 道路の整備	第7次総合計画 基本施策 施策の内容					
	目的	市役所新庁舎建設に合わせ市役所の用地をセットバックし、歩道の拡幅とバリアフリー化を行うことにより、歩行者の安全性と利便性を高める。 また、本道路の電線類を地中化する整備を行い、沿道の景観向上と合わせ、震災対策の向上を図る。			主たる内容	道路新設改良 東陽町他 全体延長 560m ○市道01-25号線 延長L=230m 幅員W=17.5m~22.5m 電線類地中化 L=80m ○市道2-401号線 延長L=130m 幅員W=14.0m ○市道2-402号線 延長L=200m 幅員W=8.5m	
	対象者	道路利用者、市役所来庁者					
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画 根拠法令			
	事業期間	H20~H23		道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法			
B D O 事業実績	20年度実績	21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		(H21契約分) ・道路新設改良 280m 市道01-25号線 L=180m 市道2-402号線 L=100m		(H21繰越分) ・道路新設改良 280m 市道01-25号線 L=180m 市道2-402号線 L=100m (H22契約分) ・道路新設改良 280m 市道01-25号線 L=50m (電線類地中化を含む) 市道2-401号線 L=130m		(H22繰越分) ・道路新設改良 280m 市道01-25号線 L=50m (電線類地中化を含む) 市道2-401号線 L=130m 市道2-402号線 L=100m	
	成果 (できたこと)	市役所新庁舎のオープンに合わせ、歩行者の動線となる歩道の整備を完了させることができたため、来庁者の安全性や利便性を損なうことが無く、進めることができた。					
	課題 (できなかったこと)	電線類地中化のための入線工事が、関係機関との調整により、道路の供用開始と同時にできなかったため、一部沿道の住民の方には、乗入れなどに不便をかけることとなった。					
	指標名称		実績値			目標値	
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
道路整備率(累計)		0%	0%	50.0%	100%	-	
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			170,252		13 委託料 10,097,346 円 15 工事請負費 151,473,000 円 22 補償、補填及び賠償金 5,782,842 円 合計 167,353,188 円	
	事業費			167,353			
	特定財源			0			
	一般財源			167,353			
	職員人件費			2,899	1,523		
建設事業	全体事業費		176,992	備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		176,992				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			市道01-40号線他道路新設改良事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	道路課		
款	項	目					課等長名	柘植 敏記		
8	2	3					作成者	外山 伸一		
PLAN	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
		目的	混雑する幹線道路を迂回する自動車の生活道路への混入を防止するため、バイパス機能をもつ道路を新設することで、混雑している幹線道路の交通の円滑化を図ると共に、市民生活に身近な道路の交通安全を確保する。				主たる内容	道路新設改良 中手町他 延長L=1,600m 幅員W=12~15.5m		
		対象者	道路利用者							
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン				
		事業期間	H11~	根拠法令	都市計画法 道路法					
BDO	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		道路用地の取得面積 約 7,023㎡		—		道路用地の取得面積 約 887㎡		道路用地の取得面積 約630㎡		
		公安協議						愛知県公安委員会との協議		
		成果 (できたこと)	平成22年度までに、道路用地の面積割合で全体の約42%が取得できた。							
		課題 (できなかったこと)	新設道路のバイパス機能を充実する観点から、愛知県公安委員会と調整したところ、従来の設計速度を50kmから60kmとする必要が生じた。また、新設道路が国道155号と交差すること及び同路線を通行する車両の安全性を高める必要性があることから、愛知県と交差点及び道路改良計画に関する協議が新たに必要となっている。							
指標名称				実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
道路用地の面積取得率(累計)				39%	39%	42%	45%	約61%		
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			341,172	89,065	11 需用費	95,000 円		
		事業費	473,387	70,771	335,736	70,413	13 委託料	137,865 円		
		特定財源		0	0	0	17 公有財産購入費	128,277,552 円		
		一般財源		70,771	335,736	70,413	22 補償、補填及び賠償金	207,225,530 円		
		職員人件費			5,436	18,652	合計	335,735,947 円		
建設事業	全体事業費	3,949,767		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	1,117,625								
	24年度以降の事業費見込	2,761,729								

会計名			市道2-496号線他道路新設改良事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	道路課	
款	項	目					課等長名	柘植 敏記	
8	2	3					作成者	黒柳 浩二	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的		道路を拡幅し、中心市街地の活性化と地域生活基盤の向上を図る。		主たる内容		道路新設改良 銀座他 延長L=360m 幅員W=11.0~17.5m 北側歩道4.0m 用地買収面積 2,120.01㎡		
	対象者		道路利用者						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間		H15~H26		根拠法令	道路法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	用地取得面積(累計) 約1,180㎡ 市道2-496号線道路新設改良事業で実施		用地取得面積 約444㎡		(H22契約分) 用地取得面積 約398㎡ 物件移転補償 7件		(H22繰越分) 用地取得面積 約287㎡ 物件移転補償 5件 用地取得面積 約207㎡ 物件移転補償 3件 道路築造延長 63m		
	成果 (できたこと)		平成22年度までに、道路用地の面積割合で全体の約62%が取得できた。						
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
道路用地の面積取得率(累計)			29.0%	50.0%	62.0%	72.0%	約84%		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				177,541	137,444			
	事業費			179,800	167,756	114,985	11 需用費	43,000 円	
	特定財源			0	22,235	0	13 委託料	1,856,294 円	
	一般財源			179,800	145,521	114,985	17 公有財産購入費	29,061,385 円	
	職員人件費				9,785	22,459	22 補償、補填及び賠償金	136,795,436 円	
建設事業		全体事業費		1,301,068	備考(補助名称等)		合計	167,756,115 円	
		22年度迄の累積事業費		763,616					
		24年度以降の事業費見込		422,467					

会計名			市道2-581号線道路新設改良事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	道路課
款	項	目					課等長名	柘植 敏記
8	2	3					作成者	外山 伸一
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	鉄道により分断されている刈谷駅の南北地区で、立体交差による道路を新設することで、刈谷駅周辺地区における慢性的な交通渋滞を緩和し、交通の円滑化と安全を確保し、市民生活の利便性の向上を図る。				主たる内容	道路新設改良 幸町他 延長L=260m 幅員W=12m~16m	
	対象者	道路利用者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H3~H22	根拠法令	道路法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	鉄道交差部 隧道工事 公安協議		側道工事 道路排水ポンプ設置 隧道工事 完了		道路用地の取得 道路新設改良工事 隧道内装工 照明施設 交通安全施設 舗装工 事業完了		_____	
	成果 (できたこと)	平成23年2月28日に道路の供用を開始。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
道路整備延長			-	37m	218m	-	-	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				367,942		11 需用費 2,800 円	
	事業費		448,294	979,793	360,694		13 委託料 1,810,367 円	
	特定財源			0	0		15 工事請負費 356,182,050 円	
	一般財源			979,793	360,694		17 公有財産購入費 2,197,176 円	
	職員人件費				7,248		22 補償、補填及び賠償金 501,771 円	
建設事業		全体事業費		5,622,147	備考(補助名称等)		合計 360,694,164 円	
		22年度迄の累積事業費		4,140,148				
		24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			市道2-622号線他道路新設改良事業				担当部 建設部
款 8			項 2				担当課 道路課
目 3			分野 都市環境 道路・交通 道路の整備				課等長名 柘植 敏記
							作成者 外山 伸一
P L A A N 事業概要	目的	鉄道立体交差とした市道2-581号線に通じる道路を新設することで、市中心部の慢性的な交通渋滞を緩和すると共に、市南部地区から刈谷駅周辺へのアクセスを良好なものとする。				主たる内容	道路新設改良 下重原町他 延長L=168m 幅員W=10m~16m
	対象者	道路利用者					
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間	H16~H22	根拠法令	道路法			
	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
現業師橋東信号交差点改良・刈谷環状線のボックスカルバート敷設		道路新設改良工事 歩道築造 L=108m 舗装工(車道及び歩道)		道路新設改良工事 車道(表層)舗装工 区画線設置 道路標示板設置 事業完了		_____	
成果 (できたこと)	平成23年2月28日に市道2-581号線と同時に供用を開始した。						
課題 (できなかったこと)							
指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
道路整備延長			16m	146m	168m	- -	
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			73,602		13 委託料 4,200,000 円 15 工事請負費 66,139,500 円 合計 70,339,500 円	
	事業費	291,018	138,594	70,340			
	特定財源		0	0			
	一般財源		138,594	70,340			
	職員人件費			3,262	0		
建設事業	全体事業費		876,686	備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		872,632				
	24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			市道3-182号線他道路新設改良事業				担当部 建設部
款 8			項 2			目 3	担当課 道路課
事業概要			分野 都市環境 道路・交通 道路の整備		課等長名 柘植 敏記		
目的			狭幅道路の拡幅と新設による道路を整備する。		作成者 黒柳 浩二		
主たる内容			道路新設改良 野田町 延長L=210m 幅員W=6.0m 用地買収面積 1,168.94㎡				
対象者			道路利用者				
実施方法			一部委託	位置づけ	関連計画		
事業期間			H17～H25		根拠法令 刈谷市生活道路の整備に関する取扱い基準・道路法		
事業実績		20年度実績		21年度実績		22年度実績	
		用地取得面積 約573㎡		道路築造延長 約113m		(H22契約分) 用地取得面積 約340㎡ 物件移転補償 3件 道路築造工事 1式	
						(H22繰越分) 道路築造延長 113m 用地取得面積 約340㎡ 物件移転補償 3件 路線・用地測量 1式	
成果 (できたこと)		平成22年度までに、道路用地の面積割合で全体の約78%が取得できた。平成22年度までに、全体の約53%区間の道路整備ができた。					
課題 (できなかつたこと)							
指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
道路用地の面積取得率(累計)			49.0%	49.0%	78.0%	78.0%	(予定)100%
道路整備率(累計)			-	53.0%	53.0%	53.0%	(予定)100%
他市との比較検証							
事業コスト		総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
		単位：千円			78,417	11,129	11 需用費 29,200 円
		事業費	44,064	16,281	70,081	5,800	13 委託料 921,354 円
		特定財源		0	0	0	15 工事請負費 787,500 円
		一般財源		16,281	70,081	5,800	17 公有財産購入費 22,656,608 円
		職員人件費			8,336	5,329	22 補償、補填及び賠償金 45,686,508 円
		全体事業費	247,992		備考(補助名称等)		
		22年度迄の累積事業費	141,493				
		24年度以降の事業費見込	100,699				
					合計 70,081,170 円		

会計名			一里山町南弘法地内道路新設改良事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	道路課	
款	項	目					課等長名	柘植 敏記	
8	2	3					作成者	黒柳 浩二	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	一里山町南弘法地区内における生活道路を新設する。			主たる内容	道路新設改良 一里山町 延長L=120m 幅員W=6.0m 用地買収面積 677.43㎡			
	対象者	道路利用者							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H21～H24	根拠法令	刈谷市生活道路の整備に関する取扱い基準・道路法						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
			用地測量 路線測量	1式 120m	(H22契約分) 道路詳細設計 物件査定委託 用地取得面積 物件移転補償	1式 1式 約677㎡ 3件	(H22繰越分) 用地取得面積 物件移転補償	約677㎡ 3件	
	成果 (できたこと)	平成22年度12月補正による用地、補償費の交渉・調印を完了することができた。平成22年度12月補正による道路詳細設計を完了することができた。							
	課題 (できなかつたこと)	平成22年度12月補正による補償物件の年度内移転ができなかった。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
道路用地の面積取得率(累計)			-	-	100%	-	-		
道路整備率(累計)			-	-	-	-	100%		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				52,354				
	事業費			5,549	45,105		11 需用費	19,600 円	
	特定財源			0	0		13 委託料	3,665,665 円	
	一般財源			5,549	45,105		17 公有財産購入費	25,958,000 円	
	職員人件費				7,249	3,046	22 補償、補填及び賠償金	15,462,000 円	
建設事業	全体事業費		114,624		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		50,653						
	24年度以降の事業費見込								
						合計	45,105,265 円		

会計名 一般会計			市道3-629号線他道路新設改良事業				担当部 建設部	担当課 道路課
款 8	項 2	目 3					課等長名 柘植 敏記	作成者 黒柳 浩二
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	狭幅道路の拡幅と新設による道路整備。			主たる内容	道路新設改良 小垣江町 延長L=530m 幅員W=6.0m 用地買収面積 1,994,49㎡		
	対象者	道路利用者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H12~H25	根拠法令	刈谷市生活道路の整備に関する取扱い基準、道路法				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	用地取得面積 (累計) 約1,245㎡ 道路築造延長 (累計) 約365m		用地取得面積 約207㎡		用地取得面積 約405㎡		(H22繰越分) 道路築造延長 110m 測量設計委託 1式	
	成果 (できたこと)	平成22年度までに、道路用地の面積割合で全体の約90%が取得できた。平成22年度までに、道路築造延長で約69%の整備ができた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	道路用地の面積取得率(累計)			約62%	約73%	約90%	約93%	100%
道路整備率(累計)			約69%	約69%	約69%	約90%	100%	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				77,037			
	事業費		34,911	12,948	74,137		11 需用費 32,400 円 13 委託料 736,144 円 15 工事請負費 3,000,000 円 17 公有財産購入費 23,346,801 円 22 補償、補填及び賠償金 47,021,476 円	
	特定財源			0	0		合計 74,136,821 円	
	一般財源			12,948	74,137			
	職員人件費				2,900	2,665		
建設事業	全体事業費		650,000		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		447,707					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			市道02-14号線他道路新設改良事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	道路課
款	項	目					課等長名	柘植 敏記
8	2	3					作成者	竹内 健人
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備				
	目的		市民の生活利便性の向上のため、県道今川刈谷停車場線から一般廃棄物最終処分場へのアクセス道路として整備する。		主たる内容		道路新設改良 泉田町 延長 L=1,840m 幅員 W=12.0m (歩道幅員2.5m) 信号交差点 1箇所	
	対象者		道路利用者					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		H20~H24	根拠法令	道路法			
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	用地買収		用地買収		用地買収 (H22契約分) 道路新設改良 L=40m 交差点改良 1箇所		(H22繰越分) 道路新設改良 L=40m 交差点改良 1箇所	
	成果 (できたこと)		当該路線の基点部の交差点は、信号がない危険な交差点であったが、交差点改良に合わせ、信号の設置をおこなったため、安心して通行できる道路整備ができた。					
	課題 (できなかったこと)		本線部分の未整備区間は、未だに用地交渉が難航しており、整備の目処が立たない状態である。					
	指標名称		実績値			目標値		
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
道路整備率		0%	0%	0%	74%	-		
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				57,327		11 需用費 41,400 円	
	事業費		30,309	12,427	48,266		13 委託料 2,343,452 円	
	特定財源			0	0		15 工事請負費 3,780,000 円	
	一般財源			12,427	48,266		17 公有財産購入費 36,671,300 円	
職員人件費				9,061	2,284	22 補償、補填及び賠償金 5,429,821 円		
建設事業		全体事業費		353,919	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		123,944				
		24年度以降の事業費見込						
					合計 48,265.973 円			

会計名 一般会計			市道01-4号線道路新設改良事業				担当部 建設部	
款 8			項 2			目 3	担当課 道路課	
						課等長名 柘植 敏記		
						作成者 外山 伸一		
P A L A N 事業概要	分野 都市環境 道路・交通 道路の整備	第7次総合計画 基本施策 施策の内容						
	目的	集落地内の生活道路へ通過交通が流入することを抑制し、交通量の割りに狭小な車道と歩道を解消するため、北部地域のバイパス道路を新設改良することで、自動車の通行安全性と安全な歩行空間を確保し、良好な住環境を創造する。			主たる内容	道路新設改良事業 今川町他 道路規格 3種2級 道路延長 L=2,200m 道路幅員 W=13.5m		
	対象者	富士松東小通学児童、道路利用者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H11～H27	根拠法令	道路法				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	橋梁拡幅 井田橋 下部工 二級河川 発杭川護岸		橋梁拡幅 井田橋 上部工 道路築造 L=19m		道路新設改良 L=218m 歩道設置 舗装工 用地買収		道路新設改良 L=225m 歩道設置 舗装工	
	成果 (できたこと)	平成22年度に1件の用地買収が完了した。						
	課題 (できなかったこと)	<ul style="list-style-type: none"> 計画延長のうち、第1期整備分の約1.46km(約66%)の整備が完了しているものの、現在事業着手している第2期整備区間の終点において、用地交渉が難航している。 国道1号との交差点について、愛知県公安委員会及び国土交通省と交差点協議を行う必要がある。 地元(今川3組)に交差点改良計画について説明する必要があるが生じた。 						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
歩道設置延長(片側1,480m)			-	19m	218m	225m	942m	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			86,279				
	事業費	67,025	116,810	79,031		11 需用費	15,200 円	
	特定財源		0	0		13 委託料	260,862 円	
	一般財源		116,810	79,031		15 工事請負費	21,980,700 円	
	職員人件費			7,248	4,948	17 公有財産購入費	22,648,000 円	
建設事業	全体事業費		3,073,706	備考(補助名称等)			22 補償、補填及び賠償金	34,126,500 円
	22年度迄の累積事業費		2,368,262				合計	79,031,262 円
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			市道1-32号線他道路新設改良事業				担当部 建設部	担当課 道路課	
款 8	項 2	目 3					課等長名 柘植 敏記	作成者 黒柳 浩二	
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	狭幅道路の拡幅と新設による道路整備			主たる内容	道路新設改良 井ヶ谷町 延長L=220m 幅員W=6.0m 用地買収面積 616.14㎡			
	対象者	道路利用者							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H14～H26	根拠法令	刈谷市生活道路の整備に関する取扱い基準・道路法					
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	物件査定委託 1式		用地取得面積 約 48㎡		(H22契約分) 用地取得面積 約143㎡ 物件移設補償 3件		(H22繰越分) 用地取得面積 約143㎡ 物件移転補償 3件 用地取得面積 約160㎡ 物件移転補償 2件		
	成果 (できたこと)	平成22年度までに、道路用地の面積割合で全体の約21%が取得できた。							
	課題 (できなかったこと)	一部、隣地境界の立会いが成立しないため、立会い証明が取れず境界確定が出来なかった。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
道路用地の面積取得率(累計)			0%	約 5%	約21%	約39%	約68%		
他市との比較検証									
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				18,782	54,997	11 需用費 14,400 円		
	事業費		2,415	19,997	14,070	50,809	13 委託料 359,551 円		
	特定財源			0	0	0	17 公有財産購入費 6,714,925 円		
	一般財源			19,997	14,070	50,809	22 補償、補填及び賠償金 6,981,615 円		
	職員人件費				4,712	4,188	合計 14,070,491 円		
建設事業	全体事業費		235,158		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		14,070						
	24年度以降の事業費見込		170,279						

会計名 一般会計			市道1-96号線他道路新設改良事業				担当部 建設部	担当課 道路課
款 8	項 2	目 3					課等長名 柘植 敏記	作成者 黒柳 浩二
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	用途地域変更に伴う狭幅道路の拡幅整備。				主たる内容	道路新設改良 井ヶ谷町 延長L=720m 幅員W=6.0m	
	対象者	道路利用者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	都市計画法			
	事業期間	H15～	根拠法令	道路法				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	事業実績なし		_____		(H22契約分) 用地取得面積 約82㎡ 物件移転補償 1件		(H22繰越分) 用地取得面積 約141㎡ 物件移転補償 4件	
	成果 (できたこと)	平成22年度9月補正による用地、補償費のうち、1件分の交渉・調印を完了することができた。						
	課題 (できなかったこと)	地元沿線住民の了解が得られるまで実施計画を凍結するため、計画的な事業推進ができない。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
用地取得面積 (㎡)			0㎡	0㎡	81.84㎡			
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				30,201			
	事業費		163		27,664		11 需用費 10,200 円 13 委託料 412,965 円 17 公有財産購入費 5,951,000 円 22 補償、補填及び賠償金 21,290,000 円	
	特定財源				0			
	一般財源				27,664		合計 27,664,165 円	
	職員人件費				2,537	1,904		
建設事業	全体事業費		39,341		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		27,664					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			市道01-25号線交通安全施設等整備事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		道路課	
款	項	目					課等長名		柘植 敏記	
8	2	3	作成者		竹内 健人					
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容		都市環境 道路・交通 歩道・自転車の整備					
	目的		通学路である狭隘な歩道の拡幅整備を行い 安全な歩道幅員の確保する。			主たる内容		歩道設置 天王町 延長 L=15.0m 幅員 W= 2.7m		
	対象者		道路利用者							
	実施方法		一部委託		位置づけ	関連計画				
	事業期間		H21 ~H22		根拠法令	道路法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	—		用地買収 物件補償		歩道設置 L=15m		—			
	成果 (できたこと)		地下道からつながる通学路の歩道を確保することにより、歩行者の安全性を確保することができ高い効果を上げている。							
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
道路整備率				—	0%	100%	—	—		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,096		15 工事請負費		672,000 円	
	事業費			4,551	1,008		22 補償、補填及び賠償金		336,200 円	
	特定財源			0	0		合計		1,008,200 円	
	一般財源			4,551	1,008					
	職員人件費				1,088					
建設事業	全体事業費		5,558		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		5,558							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			市道02-8号線交通安全施設等整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	道路課	
款	項	目					課等長名	柘植 敏記	
8	2	3					作成者	竹内 健人	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 歩道・自転車の整備						
	目的	通学路に指定されている一部区間において、歩道が無く危険であるため、歩車分離のための片側歩道を設置し、安全な通学路を確保する。				主たる内容	歩道設置 今川町 延長L=100m 幅員W=8.0m 片側歩道=2.0m		
	対象者	富士松中学校通学生徒、道路利用者							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H20~H22	根拠法令	道路法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	用地買収		用地買収		歩道設置 L=100m		_____		
	成果 (できたこと)	通学路の歩道整備を行うことにより、歩行者の安全性向上に高い効果を上げている。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	道路整備率			0%	0%	100%	-	-	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				11,002		15 工事請負費	9,551,850 円	
	事業費		2,376	4,732	9,552		合計	9,551,850 円	
	特定財源			0	0				
	一般財源			4,732	9,552				
	職員人件費				1,450				
建設事業	全体事業費		16,657		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		16,657						
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			市道2-496号線交通安全施設等整備事業				担当部 建設部	
款 8			項 2				担当課 道路課	
目 3			分野 都市環境 道路・交通 道路の整備				課等長名 柘植 敏記	
							作成者 坪井 修	
P A L A N 事業概要	目的	南側歩道の設置により中心市街地の活性化と交通安全及び地域生活基盤の向上を図る。				主たる内容	南側歩道設置 銀座 歩道延長 39m 幅員W=4m	
	対象者	道路利用者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H22～H22	根拠法令	道路法				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		_____		用地取得面積 75.11㎡ 歩道設置 L=39m(開発行為による承認工事)		_____	
	成果 (できたこと)	開発行為がなされた南側沿線については、歩道設置が全て整備済み。						
	課題 (できなかったこと)	南側歩道の設置については、これまで街づくりによる、なんらかの開発行為がなされれば、南側歩道の設置を行っていくという市の基本方針から順次進めてきている。なお、今後は市道2-496号線他道路新設改良事業の進捗状況を見ながら南側歩道設置の検討を行う。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
用地取得面積			-	-	75.11㎡	-	-	
歩道設置延長			-	-	39m	-	-	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				12,096		11 需用費 8,000 円 13 委託料 178,815 円 17 公有財産購入費 9,009,007 円 合計 9,195,822 円	
	事業費				9,196			
	特定財源				0			
	一般財源				9,196			
	職員人件費				2,900			
建設事業	全体事業費		9,196	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		9,196					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			交差点改良事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	道路課
款	項	目					課等長名	柘植 敏記
8	2	3	作成者	竹内 健人				
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	市内の主要交差点の調査を行い、渋滞の原因となっている交差点について、右折帯の設置を行い渋滞の解消を図る。			主たる内容	市内20箇所の交差点に右折帯を設置し、交差点の改良を行う。		
	対象者	道路利用者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H5～H26	根拠法令	道路法				
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	下重原交差点(一部)改良		南桜町交差点改良 中川町交差点改良		田町交差点改良		(H22繰越分) 下重原交差点改良 神明町交差点改良	
	成果 (できたこと)	右折帯の設置により、渋滞の解消が着実に進んでいる。						
	課題 (できなかったこと)	右折帯の無い交差点に、改良を加えることで渋滞の解消を行い、市内の交通問題の解消に高い効果を上げている。しかしながら、今後は買収が困難な箇所があるため、継続的に取り組む必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
右折帯設置箇所数			1箇所	2箇所	1箇所	2箇所	-	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				132,935	36,755		
	事業費		122,417	77,508	122,062	28,000	11 需用費	12,200 円
	特定財源			0	0	0	13 委託料	5,354,055 円
	一般財源			77,508	122,062	28,000	15 工事請負費	27,249,600 円
	職員人件費				10,873	8,755	17 公有財産購入費	88,748,087 円
						22 補償、補填及び賠償金	698,000 円	
						合計	122,061,942 円	
建設事業		全体事業費		1,924,256	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		582,285				
		24年度以降の事業費見込		1,313,971				

会計名 一般会計			市道01-8号線交通安全施設等整備事業				担当部 建設部	
款 8			項 2				担当課 道路課	
目 3			分野 都市環境 道路・交通 歩道・自転車の整備				課等長名 柘植 敏記	
							作成者 竹内 健人	
P L A A N 事業概要	目的	通学路に指定されている一部区間において、歩道が無く危険であるため、歩車分離のための片側歩道を設置し、安全な通学路を確保する。				主たる内容	歩道設置 今川町 延長L=100m 片側歩道=2.5m	
	対象者	道路利用者						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H20~H22	根拠法令	道路法				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	用地買収		用地買収 歩道設置 L=29m		歩道設置 L=71m		_____	
	成果 (できたこと)	通学路の歩道整備を行うことにより、歩行者の安全性向上に高い効果を上げている。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
道路整備率			0%	29%	100%	-	-	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				5,984		15 工事請負費 4,170,600 円	
	事業費		4,268	10,967	4,171		合計 4,170,600 円	
	特定財源			0	0			
	一般財源			10,967	4,171			
	職員人件費				1,813	0		
建設事業	全体事業費		19,405		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		19,405					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			都市交通計画調査事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	道路課	
款	項	目					課等長名	柘植 敏記	
8	4	1					作成者	坪井 修	
P A L A N 概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 総合交通対策の推進						
	目的	慢性的な市内の渋滞緩和に向けた円滑な総合交通体系を確立する。				主たる内容	都市交通計画（交通ビジョン、交通戦略）の策定と検証		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	第3次都市計画マスタープラン・環境都市アクションプラン				
	事業期間	H21～		根拠法令	都市・地域総合交通戦略要綱				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
			都市交通計画基礎調査（問題点抽出・市民アンケートによる交通分担率の検討）		都市交通ビジョンの策定（都市交通の将来像の検討）		都市交通戦略の策定（短期、中期の目標設定及び重点施策の立案検討及び効果の検証） 施策推進計画 パブリックコメントの実施 社会資本総合整備計画書の策定		
	成果 （できたこと）	市民アンケート調査を実施し、交通移動手段による市民意識の把握、及び都市交通協議会を通して、刈谷市の都市交通の将来像である都市交通ビジョンを策定し、基本理念や基本方針を定め、成果目標の設定や施策展開のあり方を体系的に整理した。							
	課題 （できなかったこと）								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	市内の自動車交通量の10%削減			-	0%	0%	0%	0.6%	
公共交通機関の利用を心がけている市民の割合			-	0%	0%	0%	1.0%		
他市との比較検証									
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 （決算）	21年度 （決算）	22年度 （決算）	23年度 （予算）	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				13,559	16,295			
	事業費			7,491	8,485	11,347	8 報償費	102,400 円	
	特定財源			0	0	3,000	11 需用費	285,600 円	
	一般財源			7,491	8,485	8,347	13 委託料	8,095,500 円	
	職員人件費				5,074	4,948	14 使用料及び賃借料	1,900 円	
		全体事業費		27,323	備考（補助名称等）				
		22年度迄の累積事業費		15,976					
		24年度以降の事業費見込		0					
		合計		8,485,400 円					

会計名			都市計画道路3・4・216上重原野田線街路新設改良事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	道路課	
款	項	目					課等長名	柘植 敏記	
8	4	3					作成者	坪井 修	
PLAN	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的		県道岡崎刈谷線の下重原交差点を始めとする慢性的な交通渋滞を緩和する。			主たる内容	事業概要 街路新設改良 延長 L=590m 幅員 w=18m 両側歩道 幅員 w= 3m 用地測量 1式		
	対象者		道路利用者						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	第3次都市計画マスタープラン			
	事業期間		H19～	根拠法令	都市計画法・道路法				
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	事業実績なし		事業実績なし		用地測量 1式		(平成22年度線越分) 用地取得面積 42.58㎡ 側溝工 L=17m 舗装工 1式		
	成果 (できたこと)		街路改良済み 延長 470m 長年、土地所有者の了解が得られなかった一部未整備の用地取得の見込みがたった。 その他調査測量、予備設計、地質調査が完了						
	課題 (できなかったこと)		道路構造令の整備基準にのっとり、公安委員会協議を前提に計画を考えると道路起点である知立市側の都市計画道路知立中央通線の1.8mのかさ上げの必要性や、名鉄三河線高架の桁下の建築限界、また計画検討中である重原本町地区の区画整理区域内を通る市道2-251号線の1mの嵩上げが必要となり、重原本町地区の区画整理事業の事業化の決定状況及び財政状況を踏まえ、本道路の事業化が真に必要な道路であるかの検討を要する。						
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
用地取得面積			0㎡	0㎡	0㎡	42.58㎡			
道路新設改良延長			0m	0m	0m	17m			
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				3,211		13 委託料	310,779 円	
	事業費				311		合計	310,779 円	
	特定財源				0				
	一般財源				311				
	職員人件費				2,900	5,330			
建設事業	全体事業費		3,300,000		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		28,346						
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			都市計画道路3・5・205高須線街路新設改良事業				担当部 建設部	
款 8			項 4			目 3	担当課 道路課	
							課等長名 柘植 敏記	
							作成者 坪井 修	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備				
	目的		医療施設の更新が進む刈谷豊田総合病院の周辺地区の、自動車交通の円滑化を図り、また増加する歩行者が、安全に通行できる歩行空間の確保。			主たる内容	事業概要 街路新設改良 延長L=1,400m 幅員W=18~20m	
	対象者		道路利用者					
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	第3次都市計画マスタープラン		
	事業期間		H15~		根拠法令	都市計画法、道路法		
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	街路改良延長 L=275m		_____		道路予備設計 (橋梁構造、橋梁形式、耐震検証と設計、地質調査)		関係機関事前協議 (河川協議、借地協議、公安委員会協議、教育委員会協議)	
	成果 (できたこと)		街路改良済み 延長 940m 公安委員会等、各関係機関との事前協議をするための協議資料の作成及び橋梁、道路等の素案の作成					
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	用地取得率			67%	67%	67%	67%	67%
道路整備率			67%	67%	67%	67%	67%	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				28,075		13 委託料 25,900,350 円	
	事業費		120,666		25,900		合計 25,900,350 円	
	特定財源				0			
	一般財源				25,900			
	職員人件費				2,175	0		
建設事業	全体事業費		1,543,780		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		723,780					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			都市計画道路3・5・218熊線街路新設改良事業				担当部		建設部	
一般会計							担当課		道路課	
款	項	目					課等長名		柘植 敏記	
8	4	3					作成者		外山 伸一	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容		都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的		都市計画道路 刈谷大府線の平成23年度末の開通に合わせて、都市計画道路熊線の整備を進め、交通の円滑化を図る。			主たる内容		街路新設改良工事 道路区分 第4種第3級 設計速度 50 km/h 代表幅員 12m 歩道幅員 2.50m 車道幅員 3.00m×2車		
	対象者		道路利用者							
	実施方法		一部委託		位置づけ	関連計画		第3次都市計画マスタープラン		
	事業期間		H22～H23			根拠法令		都市計画法、道路法		
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		・道路詳細設計		・街路新設改良工事			
	成果 (できたこと)		現状に即した都市計画道路の実施設計を平成22年度に完了した。							
	課題 (できなかったこと)		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路刈谷大府線の街路整備は、一部権利者との用地交渉が難航したことから、事業の完了が見込めない。 愛知県と街路整備に関する施工協議を行う必要がある。 							
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
道路整備延長			-	-	-	110m				
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				5,361	40,306	13 委託料		2,100,000 円	
	事業費				2,100	36,500	合計		2,100,000 円	
	特定財源				0	0				
	一般財源				2,100	36,500				
	職員人件費				3,261	3,806				
建設事業	全体事業費		40,300		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		3,800							
	24年度以降の事業費見込		0							